

【番号不明被災自動車の再資源化預託金等の預託事業】

1. 東日本大震災での実績

1) 被災車両全体（2014年3月11日 現在）

自治体仮置き場に集められた被災自動車は71千台

2) 預託実績累計

2011年度～2014年度の4年間で12.6千台（被災車両全体の約18%）に対して135百万円の預託金の補填を実施（明細は下表）。

預託年度	台数	合計	再資源化預託金等(円)				
			シュレッダーダスト	エアバッグ類	フロン類	3品目合計	情報管理 預託金
2011年度	8,205	91,424,340	49,276,410	26,420,100	13,840,680	89,537,190	1,887,150
2012年度	3,089	31,088,030	18,685,130	6,764,910	5,236,420	30,686,460	401,570
2013年度	1,218	11,519,280	7,149,700	2,302,020	1,909,220	11,360,940	158,340
2014年度	109	1,026,440	636,220	206,010	170,040	1,012,270	14,170
合計	12,621	135,058,090	75,747,460	35,693,040	21,156,360	132,596,860	2,461,230
台当たり単価	-	10,701	6,002	2,828	1,676	10,506	195

3) 申請窓口開設に係る初期費用

委託業務に係るマニュアル作成、要員訓練等に係る費用として32百万円。

4) 事務委託費用

2011年度～2012年度の対応窓口業務を外部委託（第62回 資金管理業務諮問委員会資料）。当該年度に要した費用と預託台数をもとに台あたり単価を算出。

	被災関連事務委託費用(円)	預託台数(台)
2011年度	7,500,000	8,205
2012年度	5,900,000	3,089
合計	13,400,000	11,294
台あたり単価	1,200	-

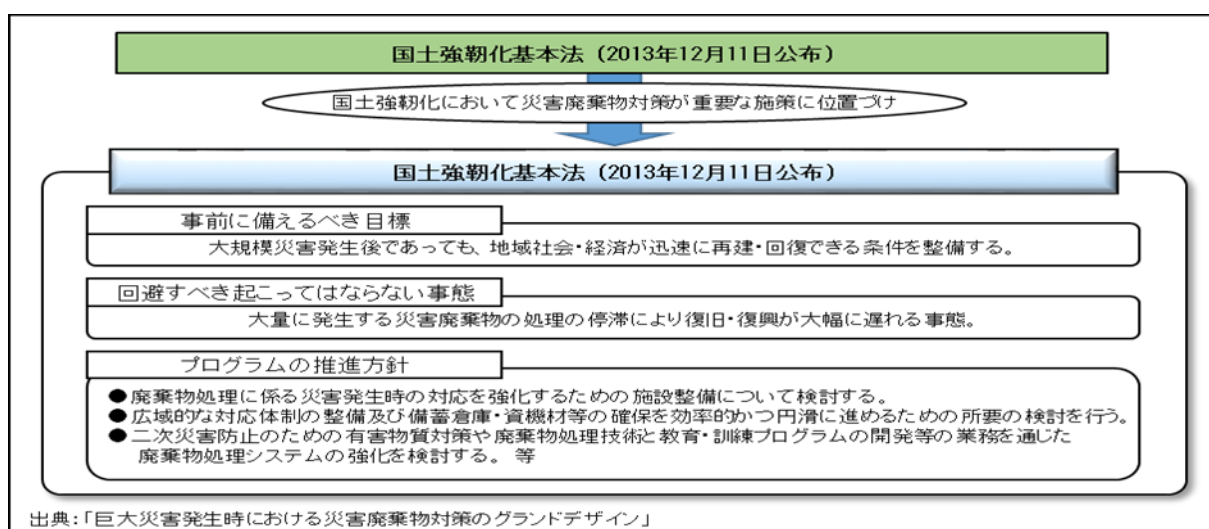
2. 番号不明被災自動車発生量推移

	初年度	2年目	3年目	4年目	合計
発生台数(台)	107,089	39,994	15,862	1,055	164,000
発生割合	65.3%	24.4%	9.7%	0.6%	100%
台あたり預託金	1,145,852,489	427,935,424	169,724,958	11,287,128	1,754,800,000
被災関連事務委託費用	430,497,851	160,775,739	63,765,825	4,240,584	659,280,000
年度合計	1,576,350,341	588,711,163	233,490,784	15,527,712	2,414,080,000

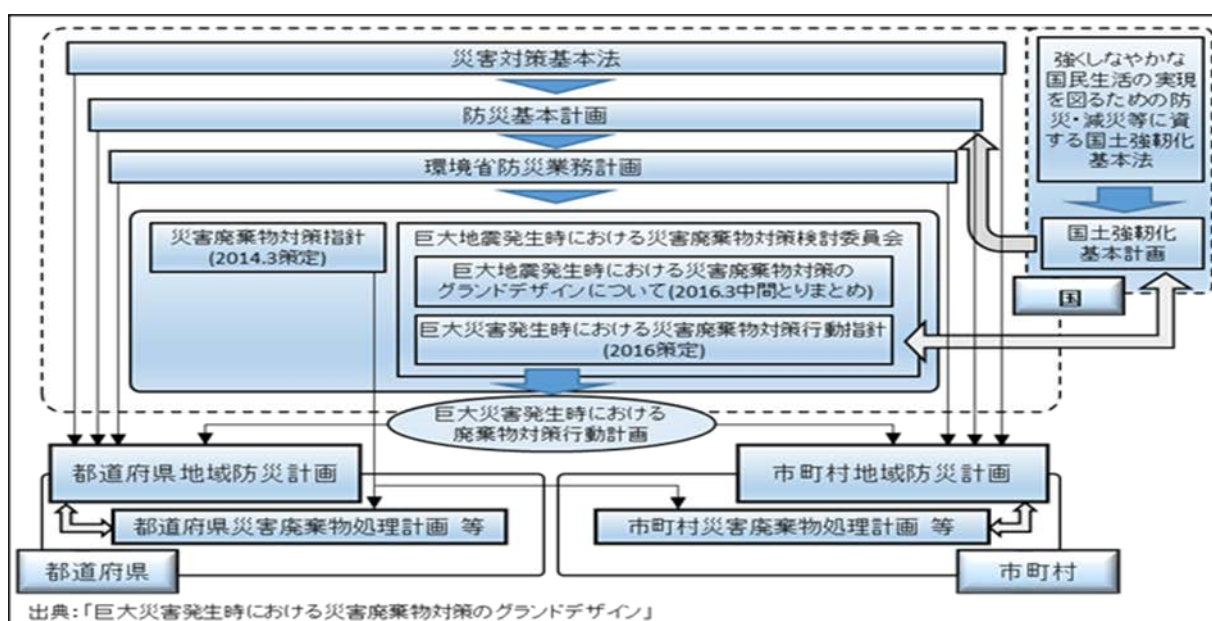
【地域ごとの官民連携推進に向けた情報提供・協力事業】

1. 事業ニーズ

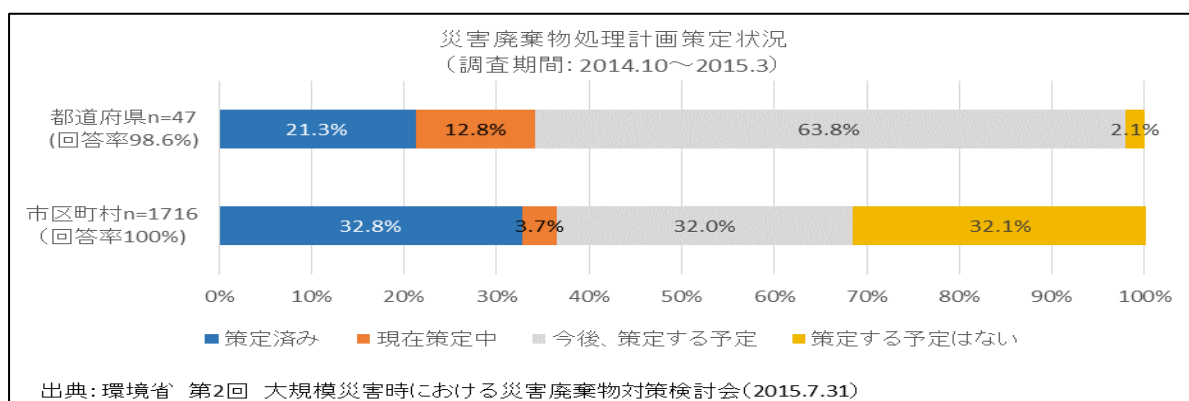
大規模災害への備えについて、南海トラフ地震対策特別措置法等の関係法令の制定や国土強靱化政策大綱（内閣官房）の公表等が為され、各省庁における実効性の確保並びに地方公共団体における検討が進められている（下図参照）。



環境省も、「大規模災害発生時における災害廃棄物対策検討会（旧称：巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会）」を設置して、都道府県・市町村における大規模災害時の災害廃棄物対策を推進中（下図参照）。



都道府県等における災害廃棄物処理計画は「策定済み」／「現在策定中」と検討が進んでいる道府県は３４．１％、市区町村では３６．５％（下図参照）。



2. 自治体との連携

環境省の呼びかけにより、地方環境事務所が中心となって地域において廃棄物処理に関わり得る自治体や事業者等が参画している、地域ブロック協議会・連絡会への連携を想定（下表参照）。

#	名称	都道府県	発足
1	大規模災害時廃棄物対策北海道協議会	北海道	’15.11
2	東北地方災害廃棄物連絡会	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県	’14.8
3	大規模災害時廃棄物対策 関東ブロック協議会	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京、神奈川県、新潟県、山梨県、静岡県	’14.11
4	大規模災害時廃棄物対策 中部ブロック協議会	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、静岡県	’14.10
5	大規模災害発生時廃棄物対策 近畿ブロック協議会	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	’15.1
6	災害廃棄物中国ブロック協議会	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	’14.10
7	災害廃棄物四国ブロック協議会	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	’14.9
8	大規模災害廃棄物対策 九州ブロック協議会	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	’15.1

【構成】 環境省、関係省庁地方支分部局、都道府県、主な市町村、地域の民間事業者、専門家 等

※静岡県は関東ブロック、中部ブロックに参加 ※滋賀県は近畿ブロック、中部ブロックに参加

以上